

概 説

第1 概況

- 1 平成20年末現在における外国人登録者数は、221万7,426人で、前年に比べ6万4,453人(3.0パーセント)増加し、我が国総人口(1億2,769万2千人)の1.74パーセントを占めており、5年前(平成15年末)の191万5,030人に比べ30万2,396人(15.8パーセント)、10年前(平成10年末)の151万2,116人に比べ70万5,310人(46.6パーセント)増加している。【③頁 第1表参照】

- 2 **国籍(出身地)の地域別**にみると、アジア地域が167万150人で75.3パーセントを占め、次いで、南米地域の38万9,399人(17.6パーセント)がこれに続き、アジア地域と南米地域で、外国人登録者全体の92.9パーセントを占めている。【⑤頁 第2表, ⑥頁 第3表参照】
 - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)の80.4パーセントは、アジア地域である。
 - (2) 非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「医療」、「技術」、「技能」、「留学」、「就学」、「研修」及び「特定活動」である。
 - (3) 「定住者」は、南米地域が62.4パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域が35.8パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域が61.4パーセント、南米地域が27.4パーセントと両地域が突出している。
 - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の84.8パーセント、「技術」の92.2パーセント、「技能」の96.2パーセントは、アジア地域が占めている。また、「教育」の64.9パーセントは、北米地域が占めている。

- 3 **国籍(出身地)別**にみると、中国は65万5,377人で全体の29.6パーセントを占め、次いで韓国・朝鮮の58万9,239人(26.6パーセント)となった。以下、ブラジル31万2,582人(14.1パーセント)、フィリピン21万617人(9.5パーセント)の順となっている。【⑧頁 第4表参照】

- 4 **都道府県別**にみると、最も多いのは東京都(40万2,432人)で、全国の18.1パーセントを占めている。以下、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県の順となっている。
前年に比べ、39都道府県で登録者数が増加している。【⑪頁 第7表参照】

5 **在留資格別**にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）（91万2,361人）と非永住者（130万5,065人）の構成比は41.1パーセント対58.9パーセントで、前年（40.4パーセント対59.6パーセント）に比べ、永住者の比率が僅かながら増加している。永住者のうち特別永住者は42万305人で、外国人登録者総数の19.0パーセントである。【⑮頁 第9表参照】

(1) 「日本人の配偶者等」（24万5,497人）は前年に比べ1万1,483人（4.5パーセント）減少し、ブラジルが5万8,445人（構成比23.8パーセント）と最も多く、以下、中国（5万7,336人）、フィリピン（4万9,980人）と続いている。【⑱頁 第12表参照】

(2) 「留学」（13万8,514人）は前年に比べ6,054人（4.6パーセント）増加し、中国が8万8,812人（構成比64.1パーセント）で、以下、韓国・朝鮮（1万9,441人）、ベトナム（3,202人）と続いている。【⑲頁 第13表参照】

(3) 「研修」（8万6,826人）は前年に比べ1,260人（1.4パーセント）減少し、中国が6万5,716人（構成比75.7パーセント）を占め、以下、ベトナム（6,763人）、インドネシア（5,085人）、フィリピン（4,938人）と続いている。【⑳頁 第14表参照】

(4) 「就学」（4万1,313人）は前年に比べ3,183人（8.3パーセント）増加し、中国が2万5,043人（構成比60.6パーセント）を占め、以下、韓国・朝鮮（1万286人）が続いている。【㉑頁 第15表参照】

(5) 就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は21万1,535人で、前年に比べ1万7,750人（9.2パーセント）増加しており、「人文知識・国際業務」（6万7,291人）、「技術」（5万2,273人）、「技能」（2万5,863人）、「企業内転勤」（1万7,798人）、「興行」（1万3,031人）、「教育」（1万70人）、「投資・経営」（8,895人）の順となっている。【㉒頁 第16表参照】

6 **男女別**についてみると、平成6年末から15年連続して、女性が男性を上回っており、平成20年末では、女性が男性を15万3,856人上回っている。

年齢別では、20代及び30代で外国人登録者総数の52.6パーセントを占めている。【㉓頁 第17表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に、フィリピンの女性の外国人登録者総数のうち、59.1パーセントを20歳から39歳までで占めている。【㉔頁 第14図、㉕頁 第15図参照】

(注) 本概説において、本文及び表の各項目における構成比（％）は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー

ー平成20年末現在における外国人登録者数は、221万7,426人で、過去最高を更新ー

平成20年末現在における外国人登録者数は221万7,426人で、過去最高記録を更新している。この数は、前年に比べ6万4,453人(3.0パーセント)、10年前の平成10年末に比べ70万5,310人(46.6パーセント)の増加となっている。

外国人登録者の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,769万2千人(総務省統計局の「平成20年10月1日現在推計人口」による。)に占める割合は、前年に比べ0.05ポイント増加し、1.74パーセントとなっている。また、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は1.0パーセントであるのに対し、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い46.6パーセントを示している。

(注) 外国人は、本邦入国後90日以内(本邦で出生した場合などは60日以内)に市町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などは登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者(一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。)、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

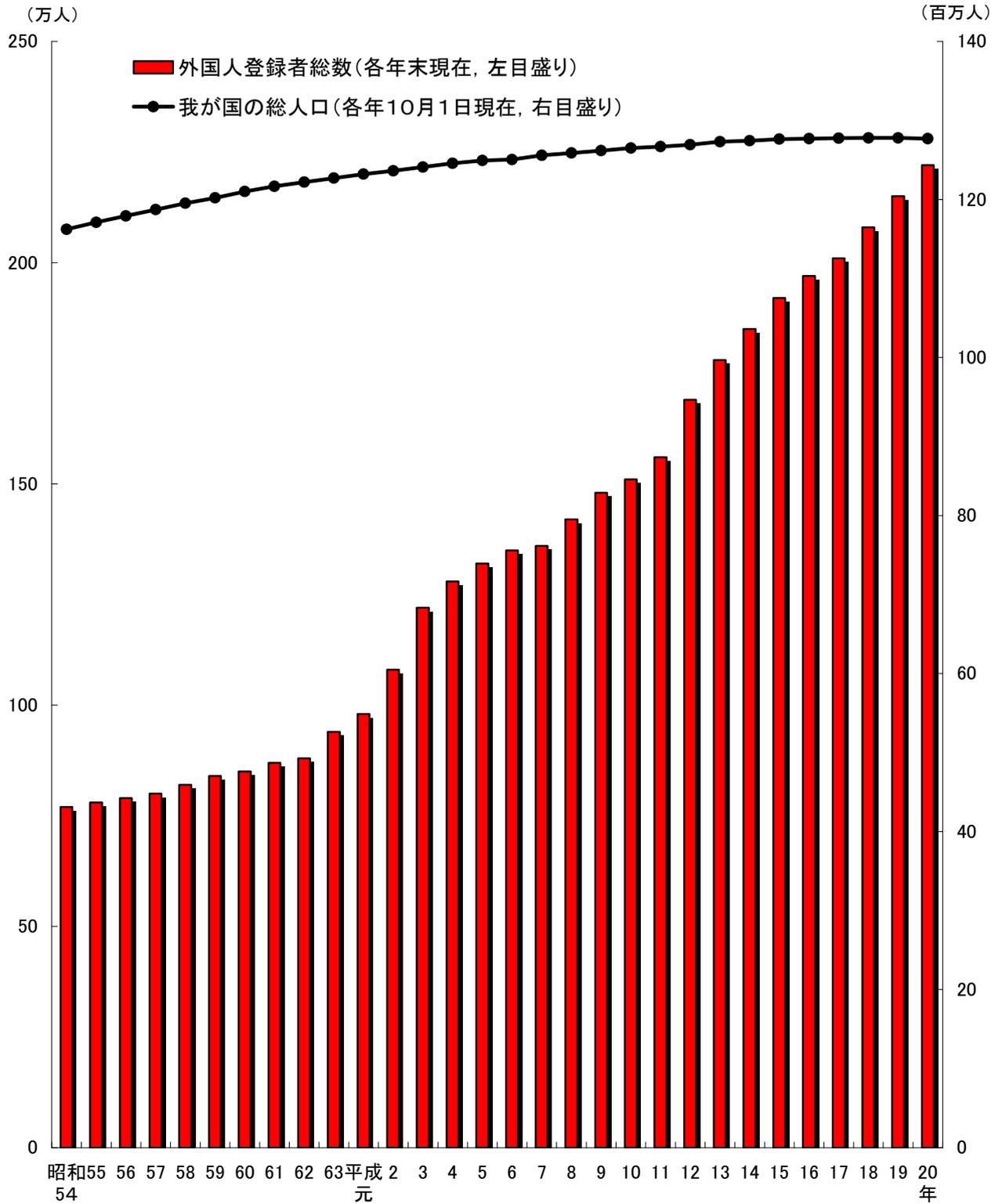
【第1表】

外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率(%)	指数	我が国の総人口に占める割合(%)
昭和54(1979)年	774,505		100	0.67
55(1980)年	782,910	1.1	101	0.67
56(1981)年	792,946	1.3	102	0.67
57(1982)年	802,477	1.2	104	0.68
58(1983)年	817,129	1.8	106	0.68
59(1984)年	840,885	2.9	109	0.70
60(1985)年	850,612	1.2	110	0.70
61(1986)年	867,237	2.0	112	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	114	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	121	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	127	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	139	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	157	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	165	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	171	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	175	1.08
7(1995)年	1,362,371	0.6	176	1.08
8(1996)年	1,415,136	3.9	183	1.12
9(1997)年	1,482,707	4.8	191	1.18
10(1998)年	1,512,116	2.0	195	1.20
11(1999)年	1,556,113	2.9	201	1.23
12(2000)年	1,686,444	8.4	218	1.33
13(2001)年	1,778,462	5.5	230	1.40
14(2002)年	1,851,758	4.1	239	1.45
15(2003)年	1,915,030	3.4	247	1.50
16(2004)年	1,973,747	3.1	255	1.55
17(2005)年	2,011,555	1.9	260	1.57
18(2006)年	2,084,919	3.6	269	1.63
19(2007)年	2,152,973	3.3	278	1.69
20(2008)年	2,217,426	3.0	286	1.74

【第1図】 外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



2 国籍（出身地）の地域別 ー第2表・第2図・第3表ー
 ーアジア地域が7割以上、南米地域が2割弱を占めるー

外国人登録者数をその国籍（出身地）の地域別にみると、アジア地域が167万150人と全体の75.3パーセントを占め、以下、南米地域（17.6パーセント）、北米地域（3.1パーセント）、ヨーロッパ地域（2.8パーセント）、オセアニア地域（0.7パーセント）、アフリカ地域（0.5パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域で外国人登録者総数の92.9パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、前年に比べ6万7,166人（4.2パーセント）増、4年前の平成16年末に比べ20万5,790人（14.1パーセント）増となっている。

また、一番増加率の高い地域はアフリカ地域で、前年に比べ574人（5.0パーセント）の増加となっている。

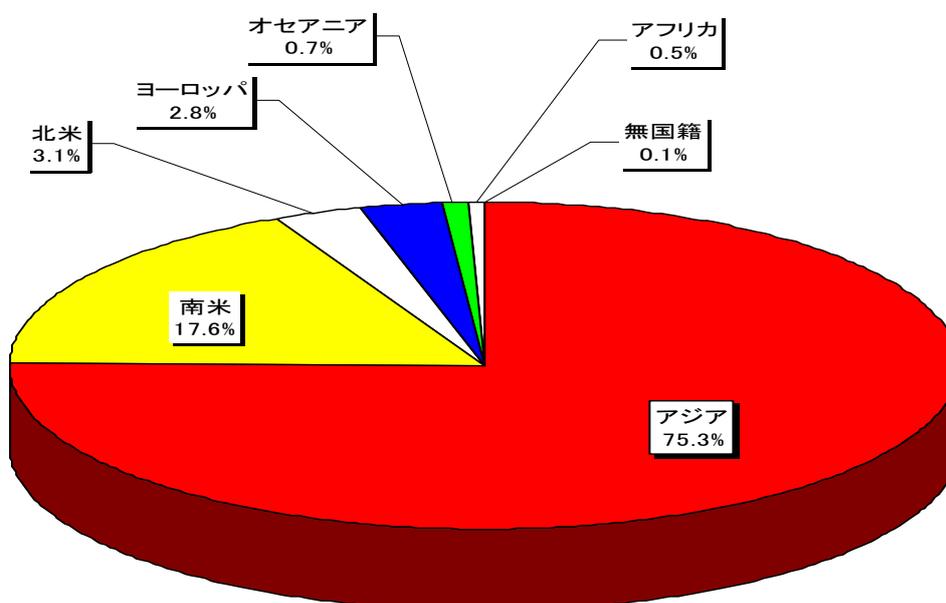
【第2表】 地域別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

地 域	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	（各年末現在）	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	100.0	3.0
アジア	1,464,360	1,483,985	1,540,764	1,602,984	1,670,150	75.3	4.2
南米	358,211	376,348	388,643	393,842	389,399	17.6	-1.1
北米	64,471	65,029	67,035	67,195	67,729	3.1	0.8
ヨーロッパ	58,429	58,351	59,995	60,723	61,875	2.8	1.9
オセアニア	16,131	15,606	15,763	15,191	14,709	0.7	-3.2
アフリカ	10,319	10,471	11,002	11,465	12,039	0.5	5.0
無国籍	1,826	1,765	1,717	1,573	1,525	0.1	-3.1

（注）地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】 平成20年末現在における地域別の割合



外国人登録者の国籍（出身地）の地域を主要在留資格別にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に73万3,209人（構成比80.4パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が93万6,941人（71.8パーセント）、南米地域が24万3,164人（18.6パーセント）と二つの地域で90.4パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」（96.5パーセント）、「技術」（92.2パーセント）、「技能」（96.2パーセント）、「留学」（92.8パーセント）、「就学」（95.3パーセント）、「研修」（99.5パーセント）及び「特定活動」（96.3パーセント）である。また「定住者」は、南米地域が62.4パーセント、次いでアジア地域が35.8パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域が61.4パーセント、南米地域が27.4パーセントと両地域が中心となっている。

なお、就労を目的とする在留資格のうち「興行」の84.8パーセントはアジア地域が占めており、「教育」の64.9パーセントは北米地域が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数（平成20年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	2,217,426	1,670,150	61,875	12,039	67,729	389,399	14,709	1,525
構成比 (%)	100.0	75.3	2.8	0.5	3.1	17.6	0.7	0.1
永住者	912,361	733,209	11,915	2,964	15,445	146,235	2,119	474
構成比 (%)	100.0	80.4	1.3	0.3	1.7	16.0	0.2	0.1
非永住者	1,305,065	936,941	49,960	9,075	52,284	243,164	12,590	1,051
構成比 (%)	100.0	71.8	3.8	0.7	4.0	18.6	1.0	0.1
うち 定住者	258,498	92,561	1,733	384	2,143	161,278	162	237
構成比 (%)	100.0	35.8	0.7	0.1	0.8	62.4	0.1	0.1
日本人の配偶者等	245,497	150,677	10,913	2,155	12,005	67,161	2,495	91
構成比 (%)	100.0	61.4	4.4	0.9	4.9	27.4	1.0	0.0
留学	138,514	128,579	4,433	1,178	2,944	805	550	25
構成比 (%)	100.0	92.8	3.2	0.9	2.1	0.6	0.4	0.0
家族滞在	107,641	90,111	7,026	1,720	6,638	740	1,377	29
構成比 (%)	100.0	83.7	6.5	1.6	6.2	0.7	1.3	0.0
研修	86,826	86,398	88	79	65	166	28	2
構成比 (%)	100.0	99.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
人文知識・国際業務	67,291	46,497	7,078	306	10,055	201	3,141	13
構成比 (%)	100.0	69.1	10.5	0.5	14.9	0.3	4.7	0.0
技術	52,273	48,218	2,120	170	1,275	123	365	2
構成比 (%)	100.0	92.2	4.1	0.3	2.4	0.2	0.7	0.0
就学	41,313	39,367	1,092	84	476	95	180	19
構成比 (%)	100.0	95.3	2.6	0.2	1.2	0.2	0.4	0.0
技能	25,863	24,891	449	52	192	118	160	1
構成比 (%)	100.0	96.2	1.7	0.2	0.7	0.5	0.6	0.0
永住者の配偶者等	17,839	13,704	391	118	283	3,285	49	9
構成比 (%)	100.0	76.8	2.2	0.7	1.6	18.4	0.3	0.1
企業内転勤	17,798	12,900	2,554	67	1,823	146	307	1
構成比 (%)	100.0	72.5	14.3	0.4	10.2	0.8	1.7	0.0
興行	13,031	11,050	1,161	22	420	245	133	0
構成比 (%)	100.0	84.8	8.9	0.2	3.2	1.9	1.0	0.0
教育	10,070	436	1,613	183	6,532	33	1,272	1
構成比 (%)	100.0	4.3	16.0	1.8	64.9	0.3	12.6	0.0
教授	8,333	4,727	1,546	192	1,443	65	358	2
構成比 (%)	100.0	56.7	18.6	2.3	17.3	0.8	4.3	0.0
その他	214,278	186,825	7,763	2,365	5,990	8,703	2,013	619
構成比 (%)	100.0	87.2	3.6	1.1	2.8	4.1	0.9	0.3

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は190か国。中国が全体の29.6パーセントを占め最大となる。韓国・朝鮮は26.6パーセントとなり減少—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、190か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、中国が全体の29.6パーセントを占め、以下、韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、中国、ペルーは引き続き増加傾向にあるが、韓国・朝鮮は年々減少し、ブラジルも減少した。なお、フィリピンは平成17年末に一旦減少に転じたが、前年から増加している。

中国は、昭和50年代から引き続き増加し、平成20年末は、前年に比べ4万8,488人（8.0パーセント）増の65万5,377人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年末には20パーセントを超え、平成20年末には29.6パーセントに達している。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成20年末は、前年に比べ4,250人（0.7パーセント）減少し58万9,239人となった。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年末に50.0パーセントまで低下し、その後も年々低下し、平成20年末は26.6パーセントとなっている。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加し、以降平成10年末を除き毎年増加を続けてきたが、平成20年末は、前年に比べ4,385人（1.4パーセント）減少し、31万2,582人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け平成17年末に減少したが、平成18年に増加に転じ、平成20年末は、前年に比べ8,025人（4.0パーセント）増の21万617人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降毎年増加を続け、平成20年末は、前年に比べ27人（0.05パーセント）増の5万9,723人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成18年に5万人を超え、平成20年末は、前年に比べ832人（1.6パーセント）増加し5万2,683人となっている。

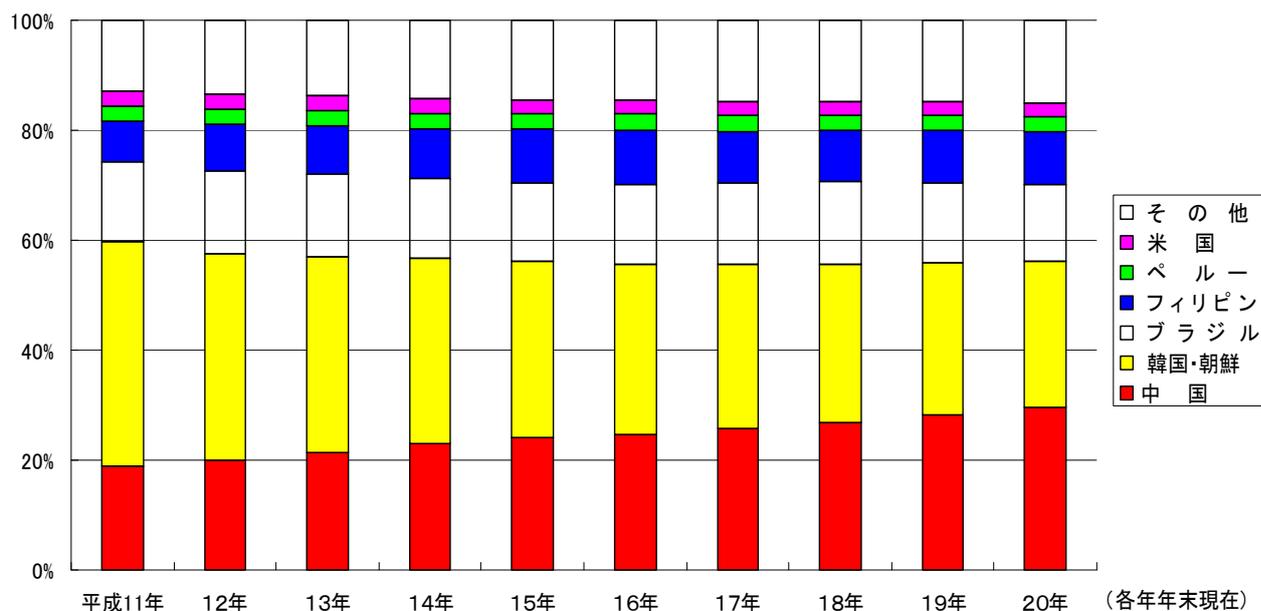
【第4表】

国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
総数	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426
中国	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377
構成比(%)	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9	28.2	29.6
韓国・朝鮮	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239
構成比(%)	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7	27.6	26.6
ブラジル	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582
構成比(%)	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0	14.7	14.1
フィリピン	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617
構成比(%)	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3	9.4	9.5
ペルー	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723
構成比(%)	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7
米国	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683
構成比(%)	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
その他	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489	337,205
構成比(%)	12.8	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8	14.9	15.2

【第3図】 国籍（出身地）別構成比の推移



4 都道府県別 —第5表・第4図・第6表・第7表—

— 3 9 都道府県で前年を上回る —

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が40万2,432人（全国の18.1パーセント）と最も多く、次いで、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、静岡県、兵庫県、岐阜県、茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は156万6,926人と、日本全国の70.7パーセントを占めている。

【第5表】

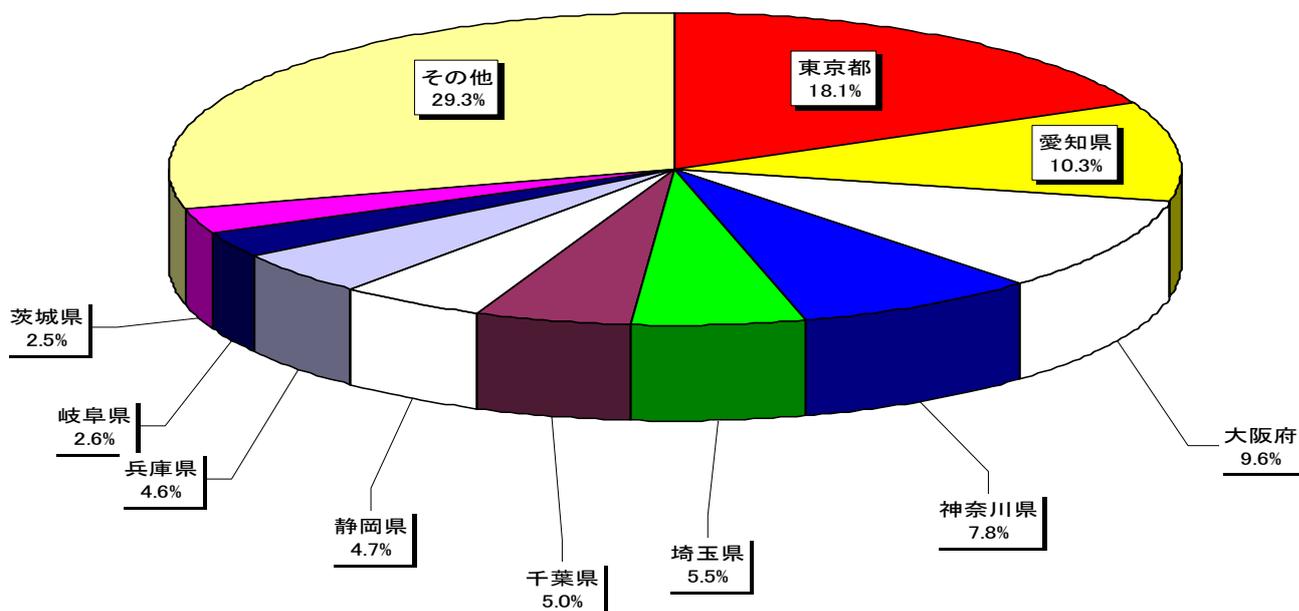
都道府県別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

都道府県	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	100.0	3.0
東京都	345,441	348,225	364,712	382,153	402,432	18.1	5.3
愛知県	179,742	194,648	208,514	222,184	228,432	10.3	2.8
大阪府	212,590	211,394	212,528	211,758	211,782	9.6	0.0
神奈川県	147,646	150,430	156,992	163,947	171,889	7.8	4.8
埼玉県	102,685	104,286	108,739	115,098	121,515	5.5	5.6
千葉県	95,268	96,478	100,860	104,692	111,228	5.0	6.2
静岡県	88,039	93,378	97,992	101,316	103,279	4.7	1.9
兵庫県	101,963	101,496	102,188	101,527	102,522	4.6	1.0
岐阜県	48,009	50,769	54,616	57,250	57,570	2.6	0.6
茨城県	51,123	51,026	52,460	54,580	56,277	2.5	3.1
その他	601,241	609,425	625,318	638,468	650,500	29.3	1.9

【第4図】

平成20年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は94万6,535人で、前年に比べ1都6県全体で4万4,995人(5.0パーセント)の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は2万279人(5.3パーセント)増、神奈川県は7,942人(4.8パーセント)増、埼玉県は6,417人(5.6パーセント)増、千葉県は6,536人(6.2パーセント)増、茨城県は1,697人(3.1パーセント)増、栃木県は1,017人(3.0パーセント)増、群馬県は1,107人(2.4パーセント)増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、47万858人で前年に比べ2府5県全体で2,976人(0.6パーセント)の増となっている。これを各府県別にみると、京都府は132人(0.2パーセント)減、兵庫県は995人(1.0パーセント)増、三重県は1,238人(2.4パーセント)増、大阪府は24人(0.01パーセント)増、奈良県は16人(0.1パーセント)増、滋賀県は834人(2.7パーセント)増、和歌山県は1人(0.02パーセント)増となっている。

その他の地域では、前年に比べ、**北海道**が679人(3.3パーセント)増、**東北地方**が135人(0.3パーセント)増、**北陸地方**が1,015人(1.8パーセント)増、**中部地方**が8,264人(1.9パーセント)増、**中国地方**が2,131人(2.4パーセント)増、**四国地方**が360人(1.3パーセント)増、**九州地方**が3,898人(3.9パーセント)増となっている。

都道府県で外国人登録者数が大きく増加している都道府県は石川県(7.7パーセント)、大分県(7.6パーセント)、千葉県(6.2パーセント)等である。一方、大きく減少しているのは、島根県(8.1パーセント)、福井県(3.6パーセント)、鳥取県(3.2パーセント)等となっている。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の3.13パーセントと最も多く、以下愛知県が3.09パーセント、三重県が2.83パーセント、岐阜県が2.74パーセント、静岡県が2.72パーセント、大阪府が2.40パーセント、群馬県が2.38パーセント、滋賀県が2.30パーセント、京都府が2.02パーセントの順となっている。

【第6表】

平成20年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成20年末 外国人登録者数	平成20年10月1日 現在の人口(千人)	人口に占める 割合(%)
総数	2,217,426	127,692	1.74
東京都	402,432	12,838	3.13
愛知県	228,432	7,403	3.09
三重県	53,073	1,875	2.83
岐阜県	57,570	2,100	2.74
静岡県	103,279	3,800	2.72
大阪府	211,782	8,806	2.40
群馬県	47,985	2,012	2.38
滋賀県	32,292	1,402	2.30
京都府	53,163	2,629	2.02
山梨県	17,281	871	1.98
その他	1,010,137	83,956	1.20

【第7表】 都道府県別外国人登録者数

都道府県	平成19年	平成20年
東京	382,153	402,432
愛知	222,184	228,432
大阪	211,758	211,782
神奈川	163,947	171,889
埼玉	115,098	121,515
千葉	104,692	111,228
静岡	101,316	103,279
兵庫	101,527	102,522
岐阜	57,250	57,570
茨城	54,580	56,277
京都	53,295	53,163
三重	51,835	53,073
福岡	48,635	50,963
群馬	46,878	47,985
長野	43,336	42,849
広島	40,741	42,226
栃木	34,192	35,209
滋賀	31,458	32,292
岡山	22,284	23,378
北海道	20,639	21,318
山梨	17,061	17,281
宮城	15,976	16,091
富山	15,477	15,744
山口	14,801	14,996
新潟	14,266	14,662
福井	14,198	13,682
福島	12,857	12,863
石川	11,303	12,171
奈良	11,572	11,588
大分	10,250	11,034
愛媛	9,554	9,728
熊本	9,107	9,267
沖縄	8,914	9,126
香川	8,708	8,786
長崎	7,616	8,030
山形	7,384	7,257
岩手	6,567	6,593
和歌山	6,437	6,438
鹿児島	5,656	5,713
島根	6,133	5,638
徳島	5,459	5,521
青森	4,649	4,835
鳥取	4,688	4,540
秋田	4,476	4,405
佐賀	4,384	4,315
宮崎	4,150	4,162
高知	3,532	3,578
総数	2,152,973	2,217,426

(注) 太字は前年と比較して、外国人登録者数が増加した都道府県

5 都道府県別・国籍（出身地）別 ー第8表・第5図ー

ー大阪府では韓国・朝鮮が約6割を占め、静岡県ではブラジルが約半数、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、香川県及び秋田県では中国が半数以上を占めるー

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、**中国**が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で62.9パーセント、以下、愛媛県58.4パーセント、長崎県53.8パーセント、熊本県53.3パーセント、香川県52.7パーセント、秋田県52.2パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、静岡県の13.2パーセントである。

韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で63.0パーセント、以下、京都府62.1パーセント、山口県53.9パーセント、兵庫県53.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、群馬・静岡県の6.3パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で49.8パーセント、以下、滋賀県44.6パーセント、三重県40.8パーセント、岐阜県35.6パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、秋田県の0.3パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で23.0パーセント、以下、福島県19.3パーセント、沖縄県18.6パーセント、岐阜県15.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.7パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、**米国**が大きな割合を占めている沖縄県（24.5パーセント）、**ペルー**が大きな割合を占めている栃木県（11.7パーセント）及び群馬県（10.8パーセント）、**タイ**が大きな割合を占めている茨城県（8.9パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

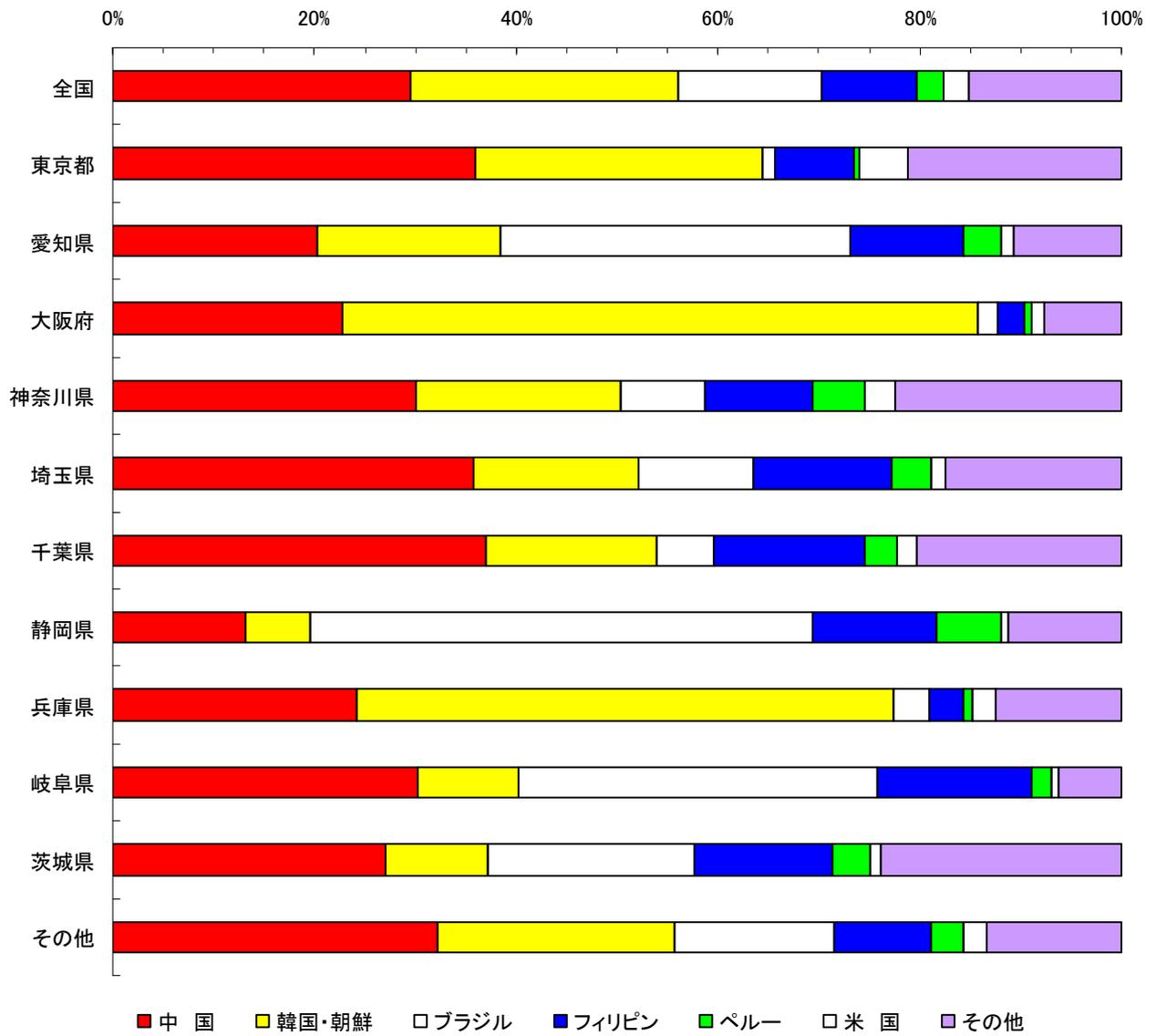
【第8表】 平成20年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合

	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全国	29.6	26.6	14.1	9.5	2.7	2.4	15.2
東京都	35.9	28.6	1.1	7.9	0.6	4.7	21.2
愛知県	20.2	18.2	34.7	11.3	3.7	1.1	10.8
大阪府	22.7	63.0	2.0	2.7	0.6	1.2	7.7
神奈川県	30.1	20.3	8.3	10.8	5.1	3.1	22.4
埼玉県	35.7	16.3	11.4	13.7	3.9	1.6	17.4
千葉県	37.0	16.9	5.7	15.0	3.2	1.9	20.3
静岡県	13.2	6.3	49.8	12.4	6.3	0.8	11.1
兵庫県	24.2	53.3	3.6	3.2	0.9	2.3	12.5
岐阜県	30.2	10.0	35.6	15.3	2.0	0.7	6.2
茨城県	27.0	10.3	20.3	13.8	3.7	1.1	23.8
その他	32.2	23.5	15.8	9.7	3.1	2.3	13.4

(%)

【第5図】

平成20年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍(出身地)別の割合



6 在留資格（在留目的）別

（1）在留資格別の構成 —第9表・第6図—

—「技術」,「技能」,「永住者の配偶者等」,「一般永住者」^(注)等が増加。一方,「興行」,「日本人の配偶者等」,「定住者」,「特別永住者」等が減少—

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると,「永住者」の構成比が低下する反面,「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが,特に平成14年末から「一般永住者」が大幅に増加しており,平成20年末の「永住者」の構成比は平成16年末から1.7ポイント増加し,41.1パーセントとなった。

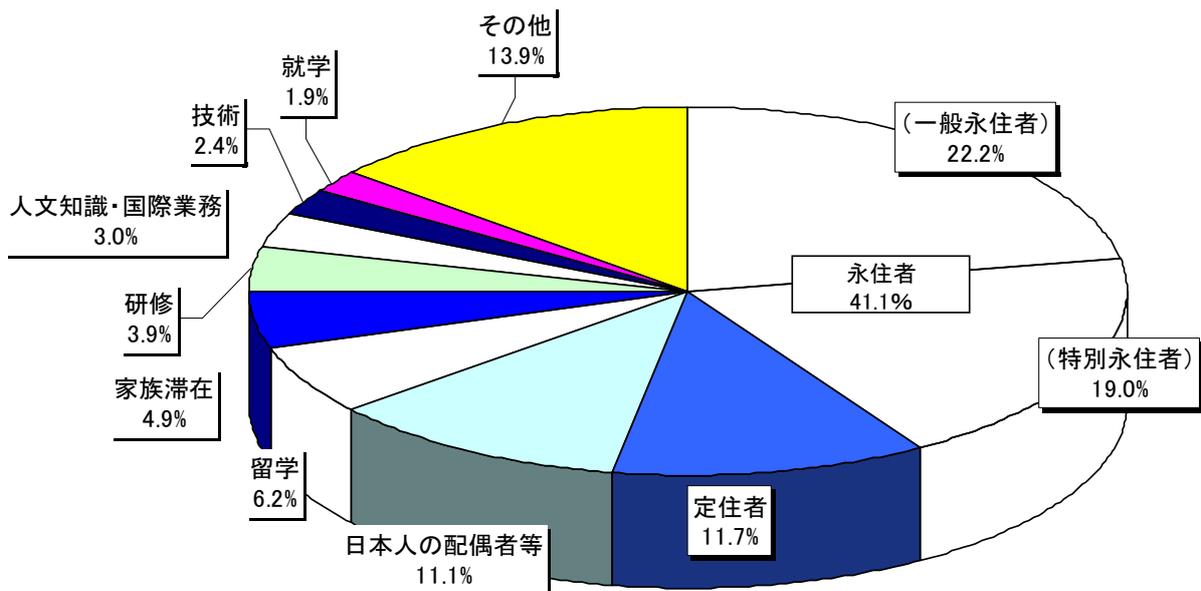
在留資格別の構成比では,以下,「定住者」が11.7パーセント,「日本人の配偶者等」が11.1パーセント,「留学」が6.2パーセント,「家族滞在」が4.9パーセントと続いている。

前年に比べ増加率が最も大きいのは,「技能」(21.6パーセント)で,次いで,「技術」(17.0パーセント),「永住者の配偶者等」(16.1パーセント),「一般永住者」(11.9パーセント)の順となっている。反対に減少したのは,「興行」(17.1パーセント),「日本人の配偶者等」(4.5パーセント),「定住者」(3.8パーセント),「特別永住者」(2.3パーセント)等である。

(注1) ここでは,入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい,「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成3年11月1日施行)により,「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ,従前の「協定永住許可者」,「法126-2-6該当者」,「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第6図】 平成20年末現在における在留資格別の割合



【第9表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	100.0	3.0
永住者	778,583	801,713	837,521	869,986	912,361	41.1	4.9
うち 一般永住者	312,964	349,804	394,477	439,757	492,056	22.2	11.9
特別永住者	465,619	451,909	443,044	430,229	420,305	19.0	-2.3
非永住者	1,195,164	1,209,842	1,247,398	1,282,987	1,305,065	58.9	1.7
うち 定住者	250,734	265,639	268,836	268,604	258,498	11.7	-3.8
日本人の配偶者等	257,292	259,656	260,955	256,980	245,497	11.1	-4.5
留学	129,873	129,568	131,789	132,460	138,514	6.2	4.6
家族滞在	81,919	86,055	91,344	98,167	107,641	4.9	9.7
研修	54,317	54,107	70,519	88,086	86,826	3.9	-1.4
人文知識・国際業務	47,682	55,276	57,323	61,763	67,291	3.0	9.0
技術	23,210	29,044	35,135	44,684	52,273	2.4	17.0
就学	43,208	28,147	36,721	38,130	41,313	1.9	8.3
技能	13,373	15,112	17,869	21,261	25,863	1.2	21.6
永住者の配偶者等	9,417	11,066	12,897	15,365	17,839	0.8	16.1
企業内転勤	10,993	11,977	14,014	16,111	17,798	0.8	10.5
興行	64,742	36,376	21,062	15,728	13,031	0.6	-17.1
教育	9,393	9,449	9,511	9,832	10,070	0.5	2.4
教授	8,153	8,406	8,525	8,436	8,333	0.4	-1.2
その他	190,858	209,964	210,898	207,380	214,278	9.7	3.3

(2) 永住者 ー第10表・第7図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加、特にブラジルが大幅に増加。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向で、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成20年末は、前年に比べ4万2,375人(4.9パーセント)増の91万2,361人となっている。

そのうち「一般永住者」は49万2,056人で、国籍(出身地)別内訳をみると、中国が14万2,469人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

「一般永住者」の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が1万3,968人(10.9パーセント)、ブラジルが1万5,909人(16.9パーセント)、フィリピンが8,675人(12.9パーセント)、韓国・朝鮮が3,192人(6.4パーセント)、ペルーが2,406人(8.7パーセント)といずれも高い伸びを示している。特にブラジルは毎年大幅な増加を続けており、平成16年末に比べると「一般永住者」の数は約2.1倍となっている。

また、「特別永住者」は42万305人で、年々減少傾向にあり、構成比は外国人登録者総数の19.0パーセントとなっている。

【第10表】

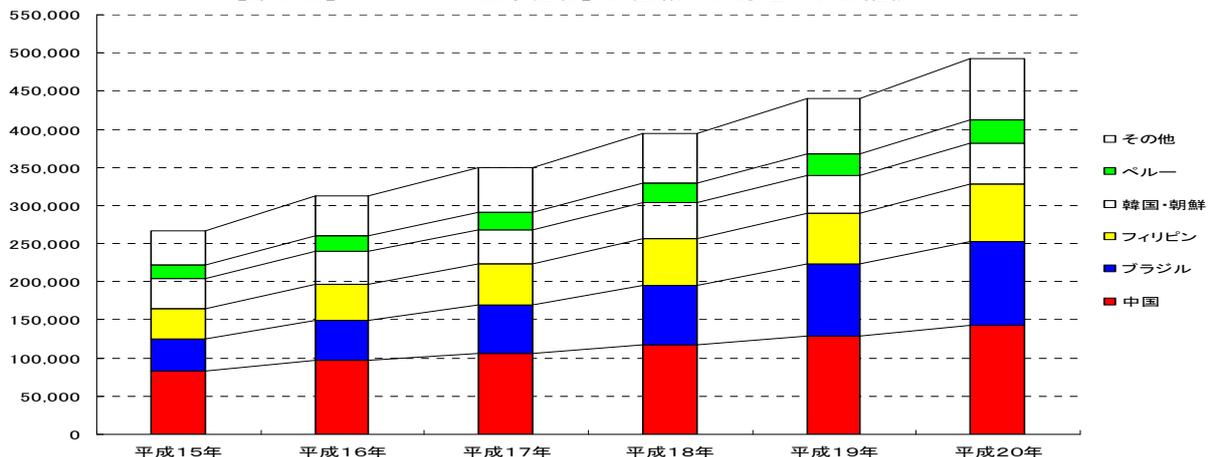
永住者数の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	(各年末現在)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	778,583	801,713	837,521	869,986	912,361	100.0	4.9
一般永住者	312,964	349,804	394,477	439,757	492,056	53.9	11.9
中国	96,647	106,269	117,329	128,501	142,469	15.6	10.9
ブラジル	52,581	63,643	78,523	94,358	110,267	12.1	16.9
フィリピン	47,407	53,430	60,225	67,131	75,806	8.3	12.9
韓国・朝鮮	42,960	45,184	47,679	49,914	53,106	5.8	6.4
ペルー	20,401	22,625	25,132	27,570	29,976	3.3	8.7
その他	52,968	58,653	65,589	72,283	80,432	8.8	11.3
特別永住者	465,619	451,909	443,044	430,229	420,305	46.1	-2.3
韓国・朝鮮	461,460	447,805	438,974	426,207	416,309	45.6	-2.3
中国	3,306	3,170	3,086	2,986	2,892	0.3	-3.1
その他	853	934	984	1,036	1,104	0.1	6.6

【第7図】

「一般永住者」の国籍(出身地)別の推移



(3) 定住者 ー第11表・第8図ー

ー「定住者」は減少。ブラジルが半数以上を占め、以下、フィリピン、中国の順ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成15年末から増加していたが、前年から減少し、平成20年末は前年に比べ1万106人(3.8パーセント)減の25万8,498人となっている。

国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで13万7,005人(53.0パーセント)、次いで、フィリピン、中国、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の90.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、ブラジルが1万1,523人(7.8パーセント)、中国が216人(0.6パーセント)、ペルーが1,286人(6.3パーセント)、韓国・朝鮮が81人(0.9パーセント)減少している一方、フィリピンは2,385人(7.2パーセント)増加している。

【第11表】

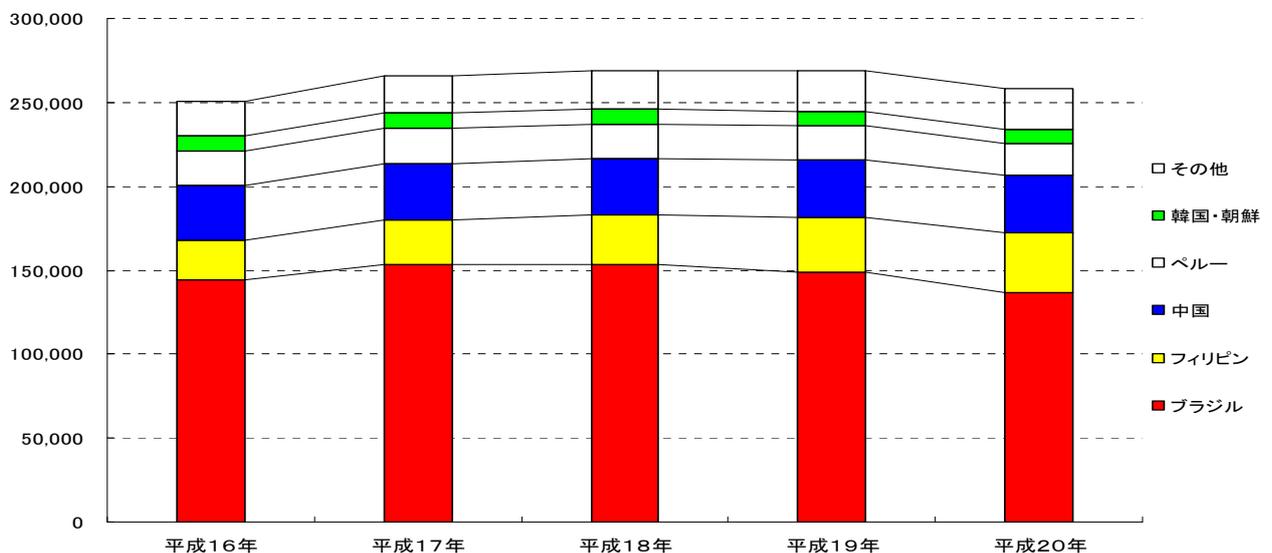
「定住者」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)		
総数	250,734	265,639	268,836	268,604	258,498	100.0	-3.8
ブラジル	144,407	153,185	153,141	148,528	137,005	53.0	-7.8
フィリピン	23,756	26,811	29,907	33,332	35,717	13.8	7.2
中国	32,130	33,086	33,305	33,816	33,600	13.0	-0.6
ペルー	20,779	21,428	20,612	20,255	18,969	7.3	-6.3
韓国・朝鮮	8,751	8,908	8,891	8,803	8,722	3.4	-0.9
その他	20,911	22,221	22,980	23,870	24,485	9.5	2.6

【第8図】

「定住者」の国籍(出身地)別の推移



(4) 日本人の配偶者等 ー第12表・第9図ー

ー「日本人の配偶者等」は減少ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、平成14年末から減少していたが、平成17年末に増加に転じたものの、前年から再度減少し、平成20年末は前年に比べ1万1,483人(4.5パーセント)減の24万5,497人である。

国籍(出身地)別構成比をみると、ブラジルが5万8,445人(23.8パーセント)と最も多く、次いで、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の80.4パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、ブラジルが9,027人(13.4パーセント)、フィリピンが1,096人(2.1パーセント)、韓国・朝鮮が350人(1.6パーセント)、タイが409人(4.1パーセント)減少している一方、中国は346人(0.6パーセント)増加している。

【第12表】

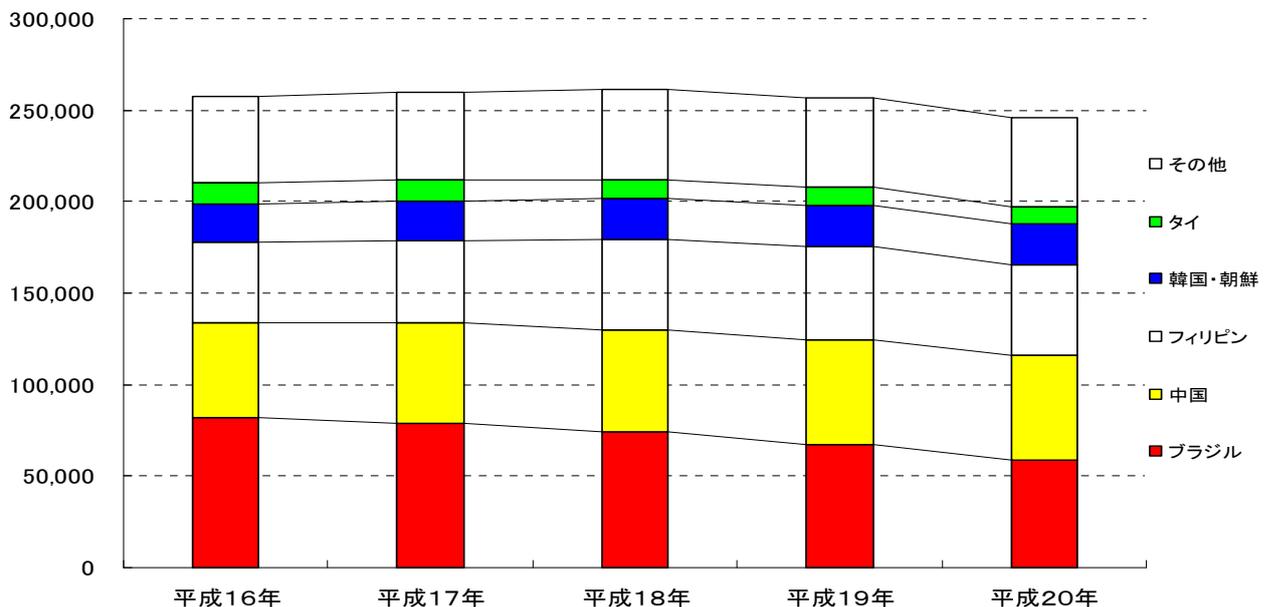
「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	総数	257,292	259,656	260,955	256,980		
ブラジル	82,173	78,851	74,001	67,472	58,445	23.8	-13.4
中国	51,854	54,569	55,860	56,990	57,336	23.4	0.6
フィリピン	43,817	45,148	49,195	51,076	49,980	20.4	-2.1
韓国・朝鮮	21,083	21,837	22,429	22,340	21,990	9.0	-1.6
タイ	11,527	11,097	10,405	9,997	9,588	3.9	-4.1
その他	46,838	48,154	49,065	49,105	48,158	19.6	-1.9

【第9図】

「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移



(5) 留学 —第13表・第10図—

—「留学」は増加。中国が約6割を占める—

「留学」の外国人登録者数は13万8,514人で、前年に比べ6,054人（4.6パーセント）の増加となっている。

このうち、国籍（出身地）別構成比についてみると、中国が8万8,812人（64.1パーセント）、韓国・朝鮮が1万9,441人（14.0パーセント）となっており、以上の2か国で全体の78.2パーセントを占めている。

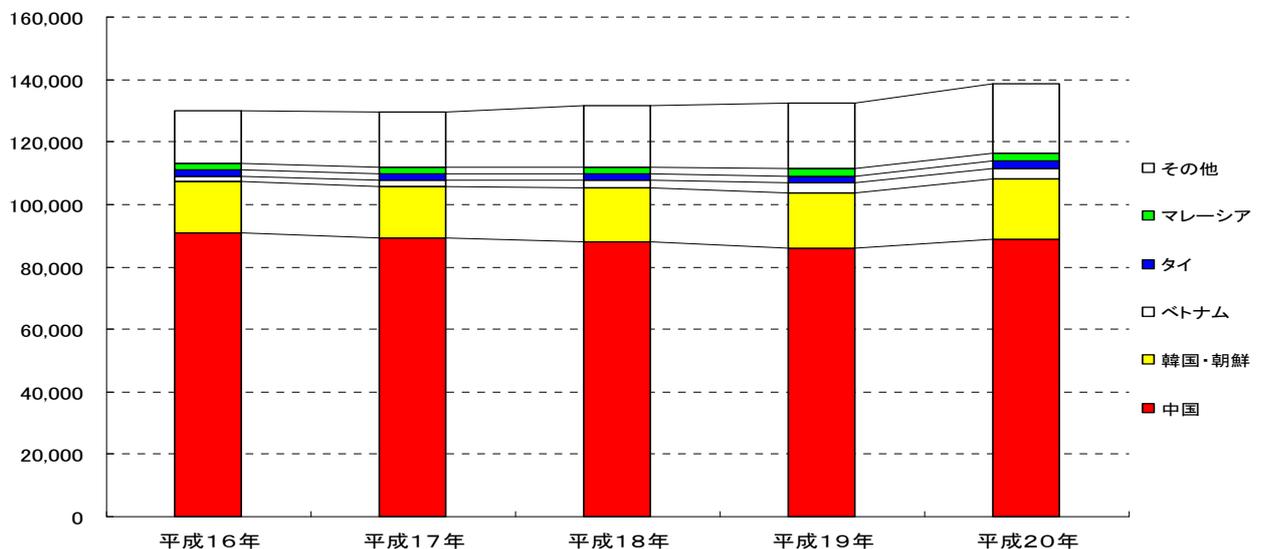
上位5か国の国籍（出身地）別の増減をみると、前年に比べ、中国が2,907人（3.4パーセント）、韓国・朝鮮が1,539人（8.6パーセント）、ベトナムが272人（9.3パーセント）、タイが141人（6.0パーセント）、マレーシアが143人（6.4パーセント）増加している。

【第13表】 「留学」の国籍（出身地）別の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)		
総数	129,873	129,568	131,789	132,460	138,514	100.0	4.6
中国	90,746	89,374	88,074	85,905	88,812	64.1	3.4
韓国・朝鮮	16,444	16,309	17,097	17,902	19,441	14.0	8.6
ベトナム	1,761	2,165	2,472	2,930	3,202	2.3	9.3
タイ	1,950	1,902	2,203	2,361	2,502	1.8	6.0
マレーシア	2,092	2,031	2,211	2,234	2,377	1.7	6.4
その他	16,880	17,787	19,732	21,128	22,180	16.0	5.0

【第10図】 「留学」の国籍（出身地）別の推移



(6) 研修 ー第14表・第11図ー

ー「研修」は僅かに減少。中国が約7割を占め、以下、ベトナム、インドネシア、フィリピンの順ー

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末から増加傾向にあったが、平成20年末は前年に比べ1,260人(1.4パーセント)の微減となっている。

国籍(出身地)別構成比は、中国が6万5,716人(75.7パーセント)、次いで、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の97.7パーセントを占めている。

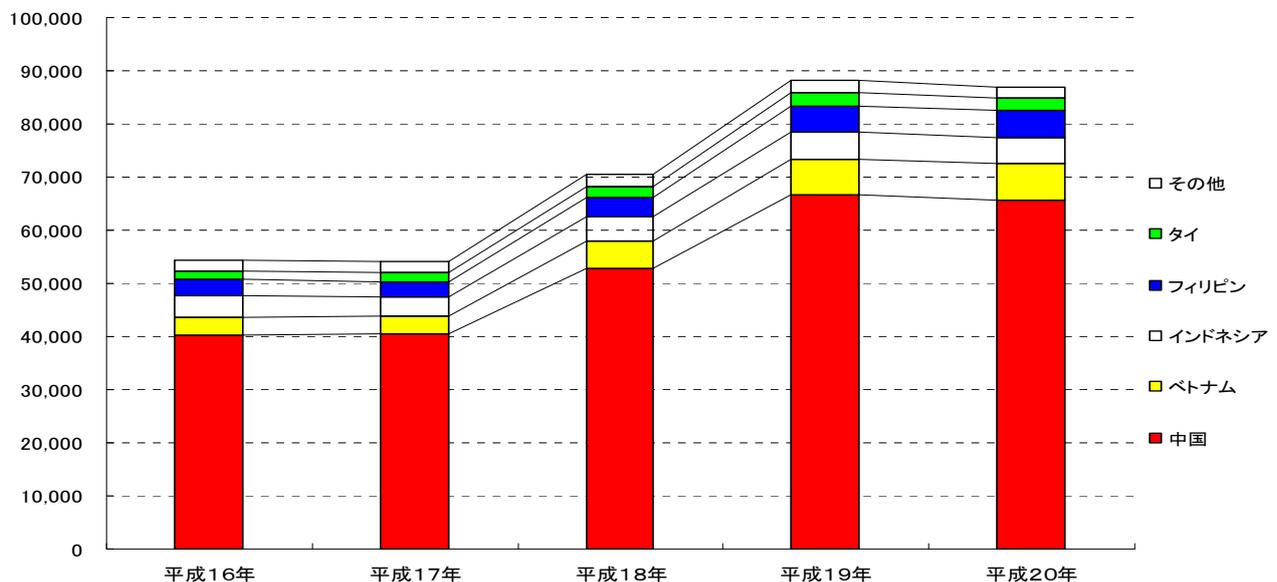
上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、ベトナムが59人(0.9パーセント)、インドネシアが16人(0.3パーセント)、フィリピンが19人(0.4パーセント)増加している一方、中国が860人(1.3パーセント)、タイが259人(10.0パーセント)減少している。

【第14表】 「研修」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	総数	54,317	54,107	70,519	88,086		
中国	40,136	40,539	52,901	66,576	65,716	75.7	-1.3
ベトナム	3,491	3,380	5,148	6,704	6,763	7.8	0.9
インドネシア	4,189	3,440	4,407	5,069	5,085	5.9	0.3
フィリピン	2,888	2,906	3,738	4,919	4,938	5.7	0.4
タイ	1,566	1,692	2,121	2,583	2,324	2.7	-10.0
その他	2,047	2,150	2,204	2,235	2,000	2.3	-10.5

【第11図】 「研修」の国籍(出身地)別の推移



(7) 就学 ー第15表・第12図ー

ー「就学」は増加。中国が全体の約6割を占めるー

「就学」の外国人登録者数は4万1,313人で、前年に比べ3,183人(8.3パーセント)増となっている。国籍(出身地)別構成比をみると、中国が2万5,043人(60.6パーセント)、韓国・朝鮮が1万286人(24.9パーセント)となっており、以上の2か国で全体の85.5パーセントを占めている。

上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が2,949人(13.3パーセント)、韓国・朝鮮が544人(5.6パーセント)、タイが82人(11.9パーセント)、ネパールが68人(11.8パーセント)増加している一方、ベトナムは102人(12.7パーセント)減少している。

【第15表】

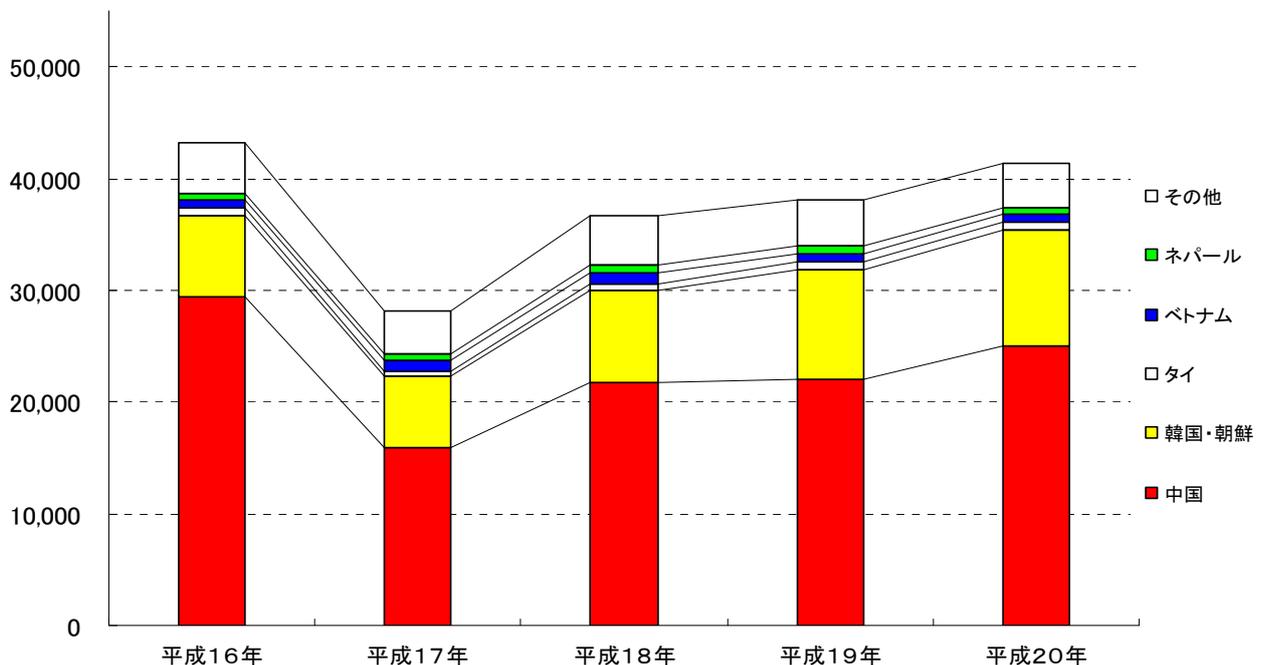
「就学」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	総数	43,208	28,147	36,721	38,130		
中国	29,430	15,915	21,681	22,094	25,043	60.6	13.3
韓国・朝鮮	7,286	6,397	8,254	9,742	10,286	24.9	5.6
タイ	597	451	612	687	769	1.9	11.9
ベトナム	802	924	1,005	803	701	1.7	-12.7
ネパール	572	580	642	575	643	1.6	11.8
その他	4,521	3,880	4,527	4,229	3,871	9.4	-8.5

【第12図】

「就学」の国籍(出身地)別の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 —第16表・第13図—

—「興行」が引き続き減少—

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成20年末は21万1,535人で、前年に比べ1万7,750人(9.2パーセント)増となっている。

就労を目的とした在留資格別でみると、最も多いのは「人文知識・国際業務」で6万7,291人となっており、次いで、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「興行」、「教育」の順となっている。

前年と比べて大幅に減少しているのは、「興行」であり、前年に比べ2,697人(17.1パーセント)の減少となっている。

【第16表】

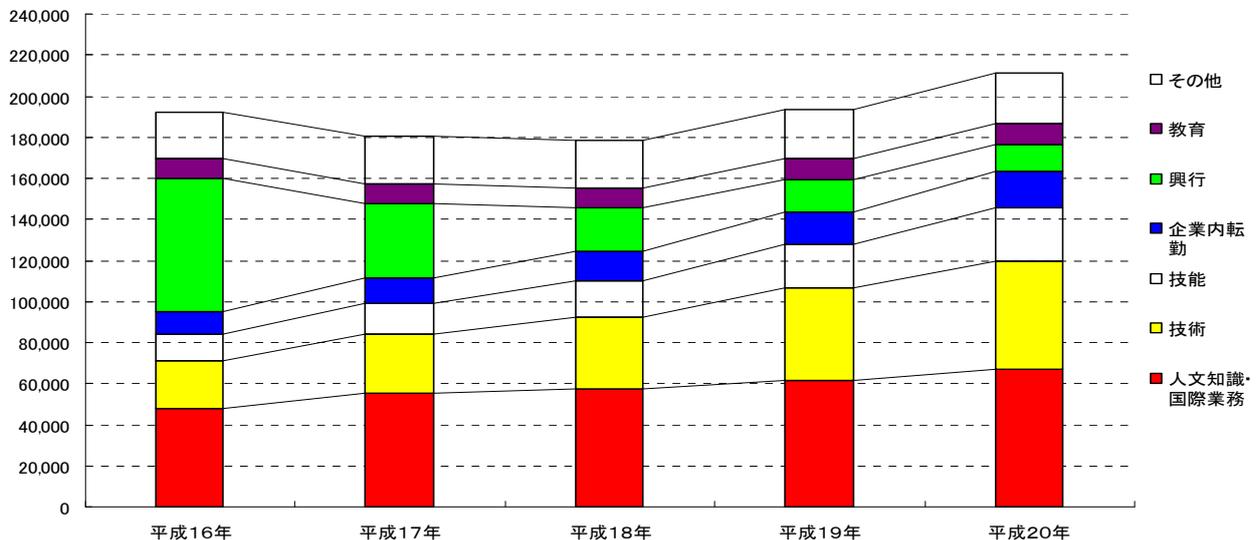
就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成20年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	192,124	180,465	178,781	193,785	211,535	100.0	9.2
人文知識・国際業務	47,682	55,276	57,323	61,763	67,291	31.8	9.0
技術	23,210	29,044	35,135	44,684	52,273	24.7	17.0
技能	13,373	15,112	17,869	21,261	25,863	12.2	21.6
企業内転勤	10,993	11,977	14,014	16,111	17,798	8.4	10.5
興行	64,742	36,376	21,062	15,728	13,031	6.2	-17.1
教育	9,393	9,449	9,511	9,832	10,070	4.8	2.4
投資・経営	6,396	6,743	7,342	7,916	8,895	4.2	12.4
教授	8,153	8,406	8,525	8,436	8,333	3.9	-1.2
宗教	4,699	4,588	4,654	4,732	4,601	2.2	-2.8
研究	2,548	2,494	2,332	2,276	2,285	1.1	0.4
芸術	401	448	462	448	461	0.2	2.9
報道	292	280	273	279	281	0.1	0.7
医療	117	146	138	174	199	0.1	14.4
法律・会計業務	125	126	141	145	154	0.1	6.2

【第13図】

就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第17表・第14図—

—20代と30代で登録者総数全体の半数以上を占める—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成20年末では女性が男性を15万3,856人上回っている。

年齢別についてみると、20代が男女合わせて63万1,804人(28.5パーセント)と最も多く、次いで30代、40代の順となっており、20代及び30代で、外国人登録者全体の52.6パーセントを占めている。

男女別についてみると、20代の女性が33万3,373人(15.0パーセント)と最も多く、次いで20代男性、30代女性、30代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本(総務省統計局の「平成20年10月1日現在推計人口」による)と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

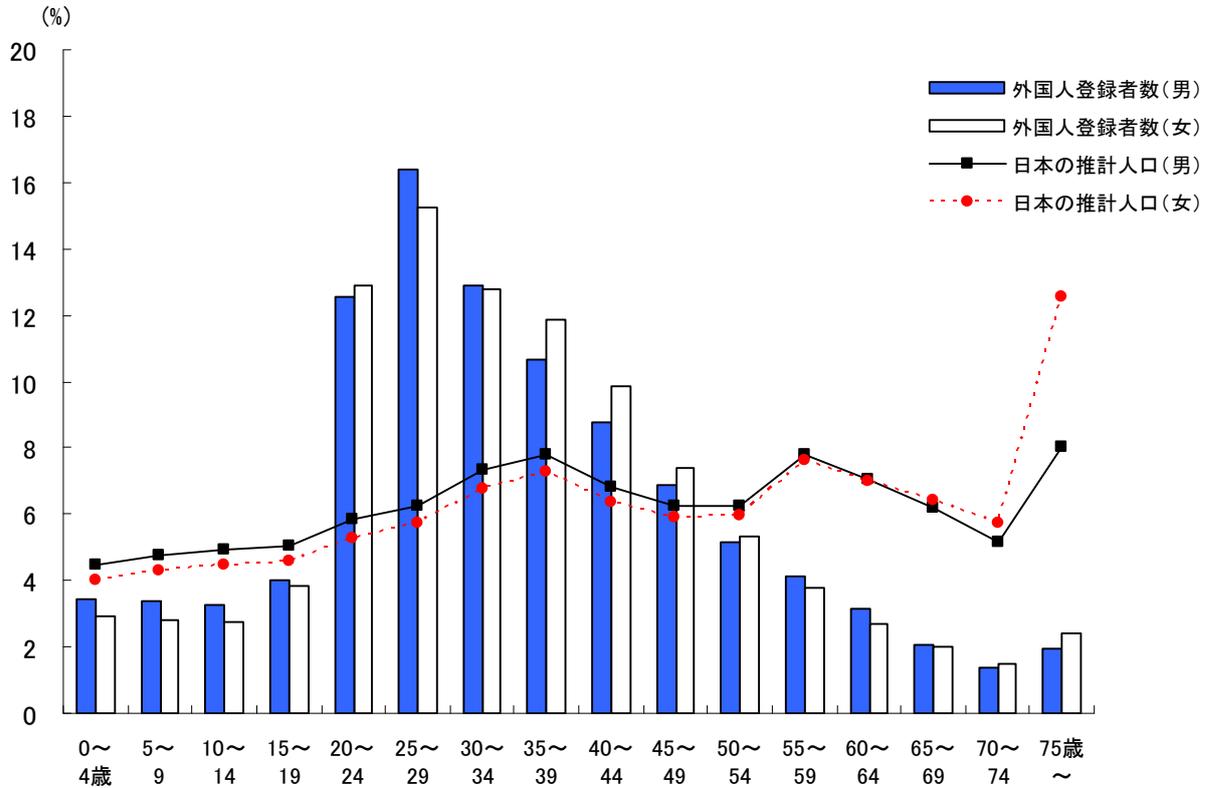
【第17表】

年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	構成比	
						(%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	100.0	3.0
男	906,303	931,198	968,391	1,002,037	1,031,785	46.5	3.0
女	1,067,444	1,080,357	1,116,528	1,150,936	1,185,641	53.5	3.0
0～9歳(男)	65,857	66,807	68,577	69,524	70,528	3.2	1.4
(女)	62,745	63,493	65,413	66,235	67,562	3.0	2.0
10～19歳(男)	68,014	70,071	72,391	74,042	75,289	3.4	1.7
(女)	72,180	72,308	74,803	76,019	78,149	3.5	2.8
20～29歳(男)	243,805	253,653	269,152	285,101	298,431	13.5	4.7
(女)	314,973	308,166	314,851	325,191	333,373	15.0	2.5
30～39歳(男)	223,931	226,222	233,335	239,266	242,910	11.0	1.5
(女)	277,540	278,835	285,910	289,615	291,780	13.2	0.7
40～49歳(男)	143,831	148,243	152,154	156,176	161,173	7.3	3.2
(女)	165,385	174,645	183,335	192,742	204,280	9.2	6.0
50～59歳(男)	86,916	89,746	92,548	93,973	95,495	4.3	1.6
(女)	87,997	93,203	98,712	103,467	108,124	4.9	4.5
60～69歳(男)	43,728	45,583	47,964	50,761	53,682	2.4	5.8
(女)	47,742	49,253	50,933	53,424	56,243	2.5	5.3
70歳～(男)	30,218	30,873	32,270	33,194	34,277	1.5	3.3
(女)	38,879	40,454	42,571	44,243	46,130	2.1	4.3
不詳(男)	3	0	0	0	0	0.0	0.0
(女)	3	0	0	0	0	0.0	0.0

【第14図】 平成20年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第15図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国は、20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は、25歳から44歳までが突出—

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国をみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに、主要国籍（出身地）の20歳から39歳までの占める割合を男女別に見ると、中国（男性69.4パーセント、女性68.9パーセント）、ブラジル（男性46.4パーセント、女性46.1パーセント）、フィリピン（男性49.7パーセント、女性59.1パーセント）、ペルー（男性38.4パーセント、女性39.2パーセント）、米国（男性48.6パーセント、女性42.4パーセント）となっており、特にフィリピン女性の割合が突出している。

【第15図】 平成20年末現在主要国籍（出身地）別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 （折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比）

